

～低炭素社会構築に向けた地域の取組に学ぶ～

in
札幌

北海道という特殊な環境を活かした低炭素社会への取り組みを

3月10日に東京で開催される《低炭素社会構築の道筋を学ぶ国際シンポジウム》に先駆け、全国7カ所で《地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ推進地域フォーラム》が行われています。昨年12月、中央環境審議会地球環境部会中長期ロードマップ小委員会によって「中長期の温室効果ガス削減目標を実現するための対策・施策の具体的な姿（中長期ロードマップ）（中間整理）」がとりまとめられました。このフォーラムは中間整理の内容を紹介し、地域の企業や自治体における低炭素社会構築に向けた先進的な取組も踏まえながら、国民の方にさらに議論を深めてもらうことを目的に、環境省が主催しています。2月21日（月）に道新ホール（札幌市中央区）で行われた同フォーラムin札幌の様をご紹介します。



中長期ロードマップの目的と意義に関心を抱いた方々が多数来場されました

出演者

■枝廣 淳子氏

ジャパン・フォー・サステナビリティ代表。2つの会社と環境NGOを運営しながら、講演、執筆、翻訳、コンサルティング等の活動を展開。主な訳書に、アル・ゴア氏著「不都合な真実」など。

■村上 正吾氏

大成建設株式会社 環境本部環境計画部工場の会社と環境NGOを運営しながら、講演、執筆、翻訳、コンサルティング等の活動を展開。主な訳書に、アル・ゴア氏著「不都合な真実」など。

■吉谷 隆昭氏

丸吉運輸機工株式会社 代表取締役社長。入社後、様々な社内改革の先導役を務め、現在も「変化」に挑戦する日々を送る。2010年度エコドライブコンテストにおいて北海道初の環境大臣賞受賞。

■春日 隆司氏

下川町 地域振興課 環境モデル都市推進室。開発審議室、北海道開発局出向、アメリカ・モンタナ州立大学留学を経て、産業クラスター推進に携わり、現在、下川町地域振興課長。

■吉岡 剛氏

環境エネルギー政策研究所 研究員。建設コンサルタント会社を経て、2006年より現職。地域における自然エネルギー・省エネルギーに関する調査・事業計画・開発に従事。

中長期ロードマップとは、CO₂排出量を2020年までに25%削減、2050年までに80%削減をどう実現していくかということ。日本は一次エネルギーの84%を化石燃料に頼っていますが、産油量はピークを迎え減少していきます。世界の需要は増えるのに供給が減少すれば価格は上昇し、化石燃料に頼り続けることができなくなり、化石燃料がなくて食料も作れないので、私たちの生活に直結する大きな問題です。

枝廣 低炭素化をどう実現していくかということは大事だと思いが、そういった取り組みの中で、変化化したことは何かあるでしょうか。村上 単に省エネルギー技術だということではなく、だから快適になる、暮らしやすいといった付加価値を欠かすことはできません。ビジネス的にもその点を評価いただいて、高品質であること認識してもらえらるという点が挙げられます。吉谷 燃費が良い運転をするると自然と安全運転につながります。実際に事故を大幅に削減できました。また社内でも「楽しむ」というキーワードが浸透し、社内が活性化している点が大いだと思います。



低炭素社会の実現には人々の自覚と参加を促す工夫が不可欠

社員が「全員参加」で取り組むエコドライブで環境大臣賞を受賞
丸吉運輸機工ではエコドライブに取り組んでいますが、ただ燃費向上を叫ぶのではなく、環境委員会や



丸吉運輸機工ではエコドライブに取り組んでいますが、ただ燃費向上を叫ぶのではなく、環境委員会や

パネルディスカッション



まずは大きなビジョンを描くこと、そして「どうあるべきか」を考えることが大切です。温暖化を止めるには人間が出すCO₂を地球の吸収できる量以下に減らさないとダメです。これがロードマップの目標数字の土台です。大事なことは持続可能な国、地域、企業をつくることです。例えばスウェーデンは2020年に石油を使わない国になるという大きなビジョンのもと動いています。日本の2050年のビジョンは、国内の自然エネルギーを使い、安心して暮らせるまちづくりができていくことだと思います。

持続可能な北海道を考えると、人々が快適さを求めて断熱・省エネ機器を使い、結果的に暖房エネルギーを減らすこと。国や自治体は初期費用の壁を取り払うべきです。長野県飯田市では初期費用ゼロの太陽光発電、東京のNGOでは省エネ冷蔵庫への買替で5年分の電気料金を節約

が活性化するということがあります。ひいては町全体の経済が活性化していきます。吉岡 地域でエネルギー事業を行っていくと、地域内で新たなつながりができて、経済活性化が実現する例は多いですね。ただそれだけで終わらせない工夫も必要だと思います。枝廣 低炭素社会を実現するには、一人でも多くの人に自覚を持っていただき、参加していただく必要があると思います。そのために、どのような工夫をされているでしょうか。村上 一つの例ですが、京都クレジツトを会社で一括購入して、社員一人一人が小口で購入できる仕組みを作っています。住宅一軒当たり年間5tのCO₂排出と言われますが、それを自覚することで、社内での環境事業への関心が高まっています。お客様にも積極的にアピールできる土壌になっていくと考えています。

吉谷 弊社が、エコドライブを始めるときに、最初にしたのは経営者の本気度を見せることでした。それから社内環境委員会を作って委員会主導でエコに関して取り組むようにしました。

社員、ドライバー一人一人が自分で考え、納得し、みんなで活動できる仕組みを作ることが大事だと思います。春日 平成21年から炭素会計の制度設計を行っています。例えば自動車に乗らなければ、炭素貨幣が貯まっていく、つまり得をする仕組みを作ります。エコ活動をすれば幸せになることが大事なのではないでしょうか。吉岡 多くの地域の事業を見ていると、地域のキーマンが納得していることがまず欠かれません。ただそれだけでは継続して事業が進むことは少ない。協議会という形で多くの人に関わってもらう、行政も巻き込んでいく、情報発信し、参加できる機会を増やすことが欠かせないと思います。



枝廣 これから低炭素社会実現へ取り組んでいくためのヒントがたくさん含まれていると思います。ぜひ、今日の話を多くの人に共有していただきたいと思っています。

春日 平成21年から炭素会計の制度設計を行っています。例えば自動車に乗らなければ、炭素貨幣が貯まっていく、つまり得をする仕組みを作ります。エコ活動をすれば幸せになることが大事なのではないでしょうか。吉岡 多くの地域の事業を見ていると、地域のキーマンが納得していることがまず欠かれません。ただそれだけでは継続して事業が進むことは少ない。協議会という形で多くの人に関わってもらう、行政も巻き込んでいく、情報発信し、参加できる機会を増やすことが欠かせないと思います。

春日 平成21年から炭素会計の制度設計を行っています。例えば自動車に乗らなければ、炭素貨幣が貯まっていく、つまり得をする仕組みを作ります。エコ活動をすれば幸せになることが大事なのではないでしょうか。吉岡 多くの地域の事業を見ていると、地域のキーマンが納得していることがまず欠かれません。ただそれだけでは継続して事業が進むことは少ない。協議会という形で多くの人に関わってもらう、行政も巻き込んでいく、情報発信し、参加できる機会を増やすことが欠かせないと思います。

春日 平成21年から炭素会計の制度設計を行っています。例えば自動車に乗らなければ、炭素貨幣が貯まっていく、つまり得をする仕組みを作ります。エコ活動をすれば幸せになることが大事なのではないでしょうか。吉岡 多くの地域の事業を見ていると、地域のキーマンが納得していることがまず欠かれません。ただそれだけでは継続して事業が進むことは少ない。協議会という形で多くの人に関わってもらう、行政も巻き込んでいく、情報発信し、参加できる機会を増やすことが欠かせないと思います。



町割を占める森林を活かし、環境モデル都市として世界に発信する
下川町ではサステナブルな循環型社会を目指しています。町の約9割を占める森林の価値を最大限に生かし、ゼロではなく、マイナスイミッションを目指す。その上で元気な町を作ろうとしています。1953年の国有林取得以

来、植林・伐採の60年サイクルを確立し、ここ10年は森林バイオマスにも取り組んでいます。平成20年には環境モデル都市の認定を受け、世界にその取り組みを発信しています。

市民、企業、自治体にメリットがある市民出資で環境事業を成功させる
私たちのNGOでは、環境事業を持続可能な形で展開するお手伝いをしています。その中で資金面の取り組みとして市民出資という手法に注目しています。市民にとっては気軽に参加できるなどといった利点がある一方、事業者にとっては資金調達コストを低く抑えられる利点があります。また地域密着型の小回りがきく事業運営も可能です。こういった手法で地域での低炭素社会実現を推進していきたいと考えています。

世界ではGDPでなくGNH（国民総幸福）の向上に向けブータンを先駆けに動きが出てきています。価値観の変化もおこっていて、年取は下がるけれども時間や人との繋がりを大切に、ダウンシフトと呼ばれる人が日本も含め世界的にできてきています。企業や地域には、一人よがりではなく外に伝える能力、そのためのコミュニケーションやマーケティングがこれまで以上に大切になります。

約分を無利子で融資しています。また地元経済を元気にするために①他社の悩みに応える②新しいニーズに応える③すでに持っている資産を別の形で生かす、という3つが必要です。このために北海道の強みである①北に位置する②食料自給率③自然エネルギー、これらを生かしてトランジション・タウンとして世界へ繋がって欲しいと思います。

温暖化防止のために世界では今、何かおこっているのか？
《低炭素社会構築の道筋を学ぶ国際シンポジウム》開催のお知らせ
主催/環境省
世界の環境先進国では、温暖化対策を経済成長のチャンスととらえて前向きかつ効果的に推進する動きが活発化しています。その中核的な担い手となっているキーパーソンを国内外から招き、利害関係が錯綜する多様な主体を巻き込みつつ、どのように国や地域を変えていくのか、その実績や将来構想に学ぶシンポジウムを開催いたします。是非、ご参加ください。
■日時/平成23年3月10日(木)14時00分～17時00分
■会場/ザ・グランドホール(品川グランドセントラルタワー3F/JR品川駅 港南口よりスカイウェイにて直結)
国際シンポジウムに関するHPはこちら <http://www.challenge25.go.jp/roadmap/symposium.html>
3月10日 参加無料
事前申込受付は 平成23年3月9日(水) 17時まで
※定員になり次第締め切ります。